

ルーマニア月報

2023年6月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和5年7月13日
在ルーマニア大使館作成

主要ニュース

【内政】

- 6月12日、チュカ首相が辞任を発表し、6月15日、チョラク新首相が率いる社会民主党（PSD）及び国民自由党（PNL）から成る連立政権が議会で承認され、チョラク政権が発足。
- 5月22日から開始された教職員抗議デモは、6月12日、教職員組合の要求を盛り込んだ緊急政令を承認されたことにより終了。

【経済】

- 6月6日、ダデア農業・地方開発相は、「ウクライナからの小麦、トウモロコシ、菜種、ヒマワリの輸入制限は9月15日まで延長される。これは我々が粘り強く、必要な情報を欧州委員会側に伝達できたことを証明しており、欧州委員会はルーマニアの農家が直面する困難を理解し、この決定を行った」旨述べた。
- 6月9日、チュカ首相、ポベスク・エネルギー相、クチュ財務相、グリンデアヌ運輸・インフラ相、ギッツァヌクレアエレクトリカ社社長が「チェルナボーク原子力発電3・4号機プロジェクトに関する支援協定」に署名した。同合意を通じ、プロジェクトの資金調達、立法措置を含む国としての支援措置の実施と必要な措置の確保に関し、国家の約束と義務を定め、効果的な協力方法を確認する。
- 6月16日、Transgaz社（国営ガス輸送）は、Tuzla-Podisor ガスパイプラインの工事を開始する契約に調印したと、ブカレスト証券取引所に報告した。
- 6月21日、南東ヨーロッパ最大の総合エネルギー企業である OMV Petrom 社は、パートナーである Romgaz 社とともに、黒海のネプチューン・ディープ・プロジェクトの開発に関する最終投資決定を行った。
- 7月5日、DS プライベート・エクイティ（韓）は、ルーマニアのドイチェシュティで発電所を開発するプロジェクト会社 RoPower 社の株主である Nuclearelectrica 社及び Nova Power & Gas 社（E-Infra グループ傘下）と、FEED 2 スタディの開発に7,500万ユーロを投資するタムシート契約を締結した。

【外政】

- 6月8日、ルーマニア外務省は、アウレスク外相の要請に基づき、在ルーマニア・ロシア大使に対して、在ルーマニア・ロシア外交官及び同技術職員の数、在ロシア・ルーマニア外交官及び同技術職員の数と同等レベルまで削減することを求める通知を行ったことを明らかにした。
- 7月6日、国防最高評議会では、ルーマニアが新たなプロジェクトとして、F-16戦闘機運用のためのパイロット訓練施設をルーマニアに設立することが検討された。他の同盟国およびこの戦闘機を設計する企業とともに、F-16戦闘機に搭乗するパイロットを養成する地域拠点がルーマニアに設立される。同拠点においてルーマニア人パイロットが訓練を受け、後にこの施設はウクライナを含むNATO同盟国やパートナー国のパイロットの参加に開放される。

【我が国との関係】

- 6月18日～20日に亘り、クルージュにおいて日ルーマニア・イノベーション・フォーラムが実施された。同フォーラムは、当館、総務省、JETRO、ルーマニア研究・イノベーション・デジタル化省、通信監督規制庁（ANCOM）、クルージュ市、クルージュの3つのクラスターによって共催された。
- 6月22日、ブカレスト大学救急病院（BUEH）と大阪国際がんセンターとのMoUがオンライン・セレモニーにて締結された。
- 7月6日、ヨハニス大統領、チョラク首相等のルーマニア政府要人の出席のもと、ブライラ橋梁の開通式が行われ、日本から吉川ゆうみ外務大臣政務官が出席し、挨拶を行った。日本の企業である株式会社IHIと伊WeBuild社が本プロジェクトの建設を行った。

内政

(1) 内閣改造

- 6月12日、チウカ首相は首相府にて記者発表を行い、辞任を発表。翌13日、チウカ前首相は上院議長に選出。
- 6月13日、議会に議席を有する全政党との協議の結果、ヨハニス大統領はチョラク下院議長（社会民主党：PSD）党首）を首相に指名。
- 6月15日、上下両院合同会議において、チョラク首相候補によって提出された閣僚名簿案及び政策綱領案が信任投票に付され、賛成 290 票、反対 95 票、棄権 0 票（出席議員は 465 名、総議員数は 466 名）で、社会民主党（PSD）及び国民自由党（PNL）から成る連立政権が議会で承認。
- 同日、ヨハニス大統領は大統領令に署名し、チョラク内閣閣僚は大統領府で就任宣誓式を行い、チョラク新内閣が発足。
- 6月14日付でチョラク首相候補（当時）は下院議長を辞任。シモニス下院議員が暫定下院議長に就任。
- ハンガリー人民民主同盟（UDMR）は大連立政権から離脱。
- チョラク新内閣の閣僚は以下の通り。

首相：マルチエル・チョラク（Marcel Ciolacu）（PSD）、副首相：マリアン・ネアクシュ（Marian Neacsu）（PSD）、副首相兼内務相：カタリン・プレドイウ（Catalin Predoiu）（PNL）、財務相：マルチエル・ボロシュ（Marcel Bolos）（PNL）、運輸・インフラ相：ソリン・グリンデアヌ（Sorin Grindeanu）（PSD）、青少年・家族・均等機会相：ガブリエラ・フィレア（Gabriela Firea）（PSD）、法務相：アリナ・ゴルギウ（Alina Gorgiu）（PNL）、国防相：アンゲル・トゥルヴァル（Angel Tilvar）（PSD）、教育相：リジア・デカ（Ligia Deca）（PNL）、文化相：ラルカ・トゥルカン（Raluca Turcan）（PNL）、外相：ルミニツァ・オドベスク（Luminita Odobescu）（PNL）、経済・起業・観光相：シュテファン・オペレア（Stefan Oprea）（PSD）、欧州投資・事業相：アドリアン・クチウ（Adrian Caciuc）（PSD）、開発・公共事業・行政相：アドリアン・ヴェシュテア（Adrian Vestea）（PNL）、保健相：アレクサンドル・ラフィラ（Alexandru Rafila）（PSD）、農業・地方開発相：フロリン・バルブ（Florin Barbu）（PSD）、エネルギー相：セバスチャン・ブルドゥジャ（Sebastian Burduja）（PNL）、労働・社会保障相：マリウス・ブダイ（Marius Budai）（PSD）、研究・イノベーション・デジタル化相：ボグダン・イヴァン（Bogdan Ivan）（PSD）、環境・水利・森林相：ミルチャ・フェケット（Mircea Fechet）（PNL）

(2) 抗議活動

- 5月21日の政府との給与交渉で合意に至らなかったことを契機として、翌22日から開始された教職員による全国規模の抗議デモは、6月12日、教職員組合の要求を盛り込んだ緊急政令を承認されたことにより終了（教員労働組合側は「一旦停止」と説明）。
- 6月15-16日、医療従事者が勤務する病院前で「日本式スト（抗議の意を示しながら必要最小限の仕事を行う方式のデモ）」形式の抗議で活動が行われた。医師は現在の時給 30-40 レイ（6-8 ユーロ）の増額を要求。

(3) 世論調査結果

- The Center による世論調査（USR が委託、日にち：5月27日-6月11日、対象者：916名）
- ✓ 政党支持率：PSD 28%、AUR（ルーマニア人統一同盟）22%、PNL 18%、USR（ルーマニア救出同盟）13%、UDMR 6%、PMP（国民運動党）3%
- ✓ 政治家への好感度：第1位ボック・クルージュナポカ市長（PNL）12%、第2位ジョアナ NATO 事務次長、チョラク首相、フィレア家族相・各 11%、第5位ドゥルラ USR 党首（元運輸相）10%、第6位ヨハニス大統領 8%
- ✓ 内閣改造：良いこと 12%、悪いこと 35%、どちらでもない 48%

経済

(1) 経済概況

- **2023年第1四半期、ルーマニアはスペイン、キプロス、マルタと並びEUで最も急成長した国のひとつに**
 - 6月8日、Eurostatが発表した修正データによると、2023年第1四半期のEUおよびユーロ圏の経済成長率は、前年同期比1%増となった。スペイン、キプロス、マルタ、ルーマニアが最も高い伸びを記録。2023年1-3月期の年間増加率が最も高かったのはスペイン(3.8%)、キプロス(3.4%)、マルタ(3.2%)、ルーマニア(2.8%)で、減少率が最も高かったのはエストニア(-3.7%)、リトアニア(-2.7%)、ハンガリー(-1.1%)であった。
- **年間インフレ率の減少**
 - 6月13日付け国家統計局のデータによれば、ルーマニアの年間インフレ率は、2023年4月11.2%、2023年3月14.5%、2023年2月15.5%に対し、2023年5月は10.6%と減少を続けていることが明らかになった。
 - 2023年4月の食品価格が2022年4月と比較して最も高かったのは、砂糖(58%増)、バター(32%増)、マーガリン(31%増)、卵(30%増)、チーズ(26%増)、ジャガイモ(25%増)、牛乳(21%増)であった。

(2) 農業

- **ウクライナ農産品の輸入制限9月15日まで延長**
 - 6月6日、ダデア農業・地方開発相は、「ウクライナからの小麦、トウモロコシ、菜種、ヒマワリの輸入制限は9月15日まで延長される。これは我々が粘り強く、必要な情報を欧州委員会側に伝達できたことを証明しており、欧州委員会はルーマニアの農家が直面する困難を理解し、この決定を行った」旨述べた。
 - ウクライナからの安価な輸入品の影響を受ける農家に対する1億ユーロ相当の第2次支援パッケージについて、欧州委員会はルーマニアに内約3,000万ユーロを割り当てる。
 - EUは5月2日からルーマニア、ブルガリア、ハンガリー、ポーランド、スロバキアにおける穀物の過剰供給を削減することを目的として、ウクライナからの小麦、トウモロコシ、菜種、ヒマワリの種の輸入を6月5日まで規制していた。一方で、これらEU5か国以外の加盟国内では、ウクライナ産の小麦、トウモロコシ、菜種、ヒマワリの種を販売できる。

(3) インフラ

- **国営タロム航空の赤字**
 - 6月2日、ルーマニア国営タロム航空は2023年の売上が20億レイ(4億ユーロ)となる一方で、赤字は6,240万レイ(1,248万ユーロ)となる旨発表した。最も現実的なシナリオでは同社は2024年に黒字化し、悲観的なシナリオでは黒字化は2027年までかかる。同社が黒字を記録したのは2007年が最後。
- **ブラショフ国際空港の初就航便**
 - 15日、ブラショフ国際空港を利用した初のフライト(ブカレスト行)がタロムにより運航された。
 - 同空港の建設は2020年3月に始まり、費用は1億4,000万ユーロであり、ターミナルの規模はオトペニ及びクルージュの空港に次ぐ。

- **ブライラ橋開通式に吉川外務大臣政務官が出席**

- 7月6日、ルーマニア政府関係者によってブライラ吊橋開通式が行われた。ヨハニス大統領、チウカ上院議長、チョラク首相、グリンデアヌ運輸相等がルーマニアを代表して出席した。イタリアを代表し、フェッランテ伊インフラモビリティ省政務次官、日本を代表し、吉川外務大臣政務官、EUを代表してヴァレアン運輸担当欧州委員が出席した。
- ヨハニス大統領は、「ブライラ橋は過去30年間にルーマニアで建設された最大の建造物であり、欧州で三番目に大きな橋である（当館注：実際には、ブライラ橋はEUで3番目の大型吊り橋）。ルーマニアにおいて、意思と真剣があれば大型インフラプロジェクトを完成できるという事実を可能な限り力強く新たに証明した。日本とイタリアのパートナーの献身とプロフェッショナリズムに特に感謝を捧げたい。2年前、日本・ルーマニア両国外交関係樹立100周年が祝われた際、同橋梁プロジェクトは日本EU間の協力の最たる事例として紹介された。本建設はルーマニアの交通インフラを近代化するための最も野心的な試みの一つであり、EU基金、関連の国際的な専門知識、最新世代の技術を活用して実施された。ルーマニアが利用しているEU基金のかなりの部分が交通インフラの開発に充てられている。交通インフラは、地域の経済発展を刺激し、生活の質を向上させる大きな可能性を占める」と述べた。
- 吉川外務大臣政務官は、ブライラ橋は三つの重要な意義、つまり第一に日本とルーマニアの友好の架け橋という意義、第二に日伊、日EUの協力としての意義、第三にEUとEU域外を結ぶ連結性の向上という意義がある旨述べた。

(4) エネルギー

- **Hidroelectrica社、ブカレスト証券取引所へ上場**

- 6月6日、Hidroelectrica社（国営）は、少数株主であるFondul Proprietateaが保有する株式の最大20%を売却し、ブカレスト証券取引所に上場する意向を正式に発表した。
- 6月22日、金融監督庁（ASF）理事会は、Hidroelectrica社の発行済み株式総数の17.34%に相当する78,007,110株を上限とする公募に関する目論見書を承認した。Hidroelectricaの上場により、ブカレスト証券取引所は地域レベルでの役割を強化し、資本市場にとってもルーマニアの投資家にとっても重要な意味を持つ。
- Hidroelectrica社は、2022年の売上高91億2,000万レイ、利益40億レイであり、南東ヨーロッパ最大のエネルギー会社のひとつであり、同地域最大の電力生産会社である。同社は、数十万の住宅および工業用顧客に電力を供給している。

- **チェルナボード原子力発電所3・4号機の建設**

- 6月9日、ポベスク・エネルギー相は、チウカ首相が「チェルナボード原子力発電3・4号機プロジェクトに関する支援協定」に署名し、自分（ポベスク大臣）の他、クチュ財務相、グリンデアヌ運輸・インフラ相、ギツツァ国営原子力発電スクレアエレクトリカ社社長も署名した旨述べた。同合意を通じ、プロジェクトの資金調達、立法措置を含む国としての支援措置の実施と必要な措置の確保に関し、国家の約束と義務を定め、効果的な協力方法を確立する。
- ポベスク大臣は、運輸・インフラ省がチェルナボード原子力発電所に必要な冷却水を確保するために必要なインフラ措置を講じ、欧州投資・事業省は、調達の機会を常に分析し、EU基金の無償資金の活用など必要な措置を講じる旨述べ、「ルーマニアの民間原子力計画の開発は、これまでも現在もエネルギー省や政府の優先事項」であり、「合意への署名は、ルーマニア国家がチェルナボード3・4号機の建設プロジェクトの開始と完了に全面的に関与していることを証明するものである」旨述べた。近い将来、ルーマニアはエネルギー独立国となり、原子力発電は2030～31年の推定エネルギー需要の3分の1以上をカバーする。

- **サムソン物産（韓）、中東欧における原子力分野での協力覚書**

- 6月13日、ルーマニア国営原子力発電スクレアエレクトリカ社、米ニュースケール社、E-INFRA（ル）、Nova Power & Gas（ル）、Fluor Enterprises（米）、サムソン物産（韓）の6社は米ニュースケール社が推進するルーマニアを含む中・東欧地域における原子力分野での協力覚書に署名した。
- これら6企業は、中・東欧地域におけるプロジェクト計画、ライセンス認可の取得、エンジニアリング、公共調達、建設、運営、保守、資金調達、地域資源の活用等の分野で協力し、経験を蓄積し、小型モジュール炉（SMR）を安全に実装することを目指す。
- セ・ Chol・オ・サムソン物産社長は、「世界の原子力産業の優れたパートナーと共にルーマニアのSMRプロジェクトに参加できることを光栄に思う。欧州が2050年にカーボンニュートラルの目標を達成するには、SMRの推進は不可欠であると信じている。ルーマニアでのプロジェクトは非常に重要な一歩である」旨述べた。

- **Tuzla-Podisor ガスパイプラインの工事を開始する契約に調印**

- 6月16日、Transgaz 社（国営ガス輸送）は、Tuzla-Podisor ガスパイプラインの工事を開始する契約に調印したと、ブカレスト証券取引所に報告した。同社は、トルコの Kalyon Insaat Sanayi Ve Ticaret Anonim Sirketi 社と新しいパイプラインの建設契約を締結した。
- 5億ユーロ規模の同プロジェクトは、ネプチューン・ディープで掘削された天然ガス資源と BRUA 回廊を結ぶ全長 308.3 キロメートルの天然ガス輸送パイプラインの建設を伴うもので、これにより既存の相互接続を経由した天然ガスの輸送が確保される。Tuzla-Podisor ガスパイプラインは、ネプチューン・ディープ・ブロックの天然ガスと BRUA 回廊を結ぶ送電インフラを構築するものであり、ルーマニアにとってエネルギー安全保障の確保・強化という点で非常に重要なプロジェクト。
- ブルドゥジャ・エネルギー相は、OMV ペトロムと Romgaz が黒海で開発したガスを国内の送電システムに到達させるための戦略的投資であると述べた。

- **OMV Petrom社及びRomgaz社、ネプチューン・ディープ開発決定を正式発表**

- 6月21日、南東ヨーロッパ最大の総合エネルギー企業である OMV Petrom 社は、パートナーである Romgaz 社とともに、黒海のネプチューン・ディープ・プロジェクトの開発に関する最終投資決定を行った。
- 両社は、ネプチューン・ディープ沖合鉱区のドミノおよびペリカン・サウス商業天然ガス田の開発計画を承認し、同計画は国家鉱物資源庁（NAMR）に提出され、承認を受ける。
- OMVペトロムは同プロジェクトのオペレーターであり、50%の権益を保有している。
- 「ネプチューン・ディープ・プロジェクトの最終投資決定により、パートナーであるRomgaz社とともに、ルーマニア初の海洋深海プロジェクトの開発段階に入ることになる。

- **DS プライベート・エクイティ（韓）は、ルーマニアの SMR プロジェクトに 7,500 万ユーロの投資**

- 7月5日、ソウルを拠点とする DS プライベート・エクイティ（以下「DSPE」）は、ルーマニアのドイチェシュティで発電所を開発するプロジェクト会社 RoPower 社の株主である Nuclearelectrica 社及び Nova Power & Gas 社（E-Infra グループ傘下）と、FEED 2 スタディの開発に 7,500 万ユーロを投資するタームシート契約を締結した。
- DSPE がコミットした資金投入は、詳細な立地特性調査活動、許認可・規制活動の開始、正確なプロジェクトスケジュール、プロジェクト実行のための予算計画、長期サイクル資材調達の準備からなる FEED 調査のフェーズ 2 から始まるプロジェクトの開発資金を支援する。

（５）主要経済統計（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行、発表）

<国家統計局>

- 貿易赤字(2023年4月末):88億5,770万ユーロ(前年同期比-11億7,940万ユーロ及び-11.8%)
- GDP成長率(2023年第1四半期):対前期比(季節調整後)0.1%,対前年同期比2.3%(同調整前)・2.8%(同調整後)
- 失業率(2023年5月):5.5%

<財務省>

- 財政収支(2023年5月末):369億1,450万レイ(GDP比2.32%の赤字)(前年同期:209億140万レイ、GDP比1.57%の赤字)

<ルーマニア中央銀行(BNR)>

- 外貨準備高(2023年5月末):530億8,200万ユーロ(前月:533億4,100万ユーロ)
- 金準備高(同):103.6トン(前月から不変)
- 経常収支(2023年4月末):54億6,500万ユーロの赤字。(前年同期:77億1,900万ユーロの赤字)
- 外国直接投資(FDI)(2023年4月末):29億800万ユーロ。(前年同期:33億2,700万ユーロ)
- 中長期対外債務(同):1,075億8,100万ユーロ(2022年末比:+10.1%)(対外債務全体の70.3%)
- 短期対外債務(同):455億4,200万ユーロ(2022年末比:+1.3%)(対外債務全体の29.7%)

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局 I N S)

【5月時点の消費者物価指数】

	4月	5月
全体	11.23%	10.64%
食料品価格	19.84%	18.73%
非食料品価格	5.83%	5.15%
サービス価格	10.64%	11.16%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 7.0% EU27国 8.1%	ユーロ圏 6.1% EU27国 7.1%

【5月時点】

(1) 鉱工業	3月	4月
工業生産高	▲3.4%	▲4.6%
工業売上高(名目)	3.1%	▲3.0%
工業製品物価指数	13.6%	11.6%
新規工業受注高(名目)	7.8%	▲0.7%
(2) 販売		
小売業売上高 (除自動車・バイク)	6.7%	▲1.5%
自動車・バイク売上高	16.2%	19.1%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 ▲3.8% EU27か国 ▲4.1%	ユーロ圏 ▲2.6% EU27か国 ▲2.9%
(3) 建設工事		
	17.8%	14.8%

(4) 輸出入

	3月	4月
輸出	€87億6,350万 (6.5%)	€72億2,860万 (4.9%)
	RON431億710万 (5.9%)	RON356億5,610万 (4.7%)
輸入	€111億9,700万 (3.5%)	€92億8,860万 (▲4.5%)
	RON550億8,560万 (3.0%)	RON458億1,760万 (▲4.7%)

外政

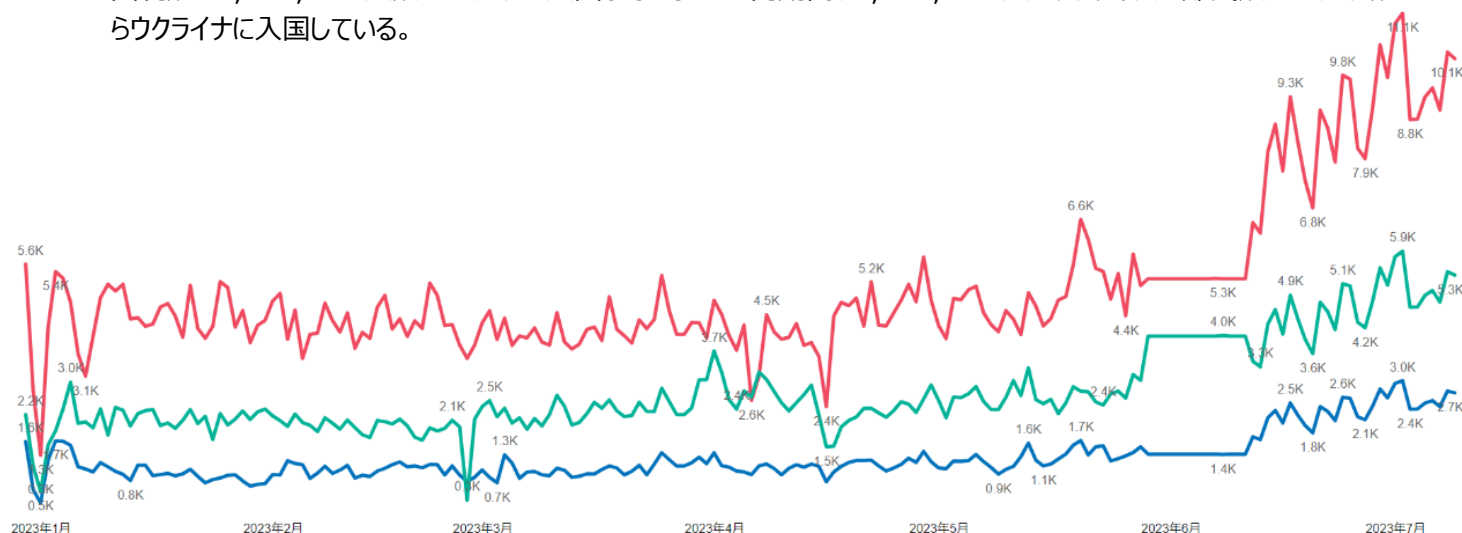
(1) ウクライナ避難民状況

● 避難民の流入状況

7月11日、24時間で、ウクライナ人15,305人がルーマニアに入国。昨年2月10日から7月11日24時までに、ウクライナ人のべ4,982,354人がルーマニアに入国。

● UNHCR 発表データ

7月10日時点で、137,794人のウクライナ人がルーマニア国内に滞在しており、137,642人が一時的保護に登録している。昨年2月24日から7月9日までに、ウクライナ避難民は、ウクライナ国境から2,791,557人が、モルドバ国境から1,117,671人がルーマニアに入国している。また同期間、2,289,236人のウクライナ避難民がルーマニアからウクライナに入国している。



※2023年ウクライナ人のルーマニア入国の推移

(赤：ウクライナ国境、青：モルドバ国境、緑：その他国境) (出典：UNHCR Operational Data Portal)

● ウクライナ避難民の就労実態

- 6日、ブダイ内務相は、ルーマニア国内で雇用されているウクライナ人避難民は6,726人であり、うち2,810人がブカレストで雇用されている。
- 7月12日、ザパタUNHCRルーマニア事務所長はインタビューにて、就労可能な年齢のウクライナ避難民はおおよそ4-5万人おり、うち16%がルーマニア国内で雇用されており、25-30%がリモートでウクライナもしくは他国にある企業で勤務している旨発言した。

● ウクライナ人のルーマニアへの違法越境

- ロシアによるウクライナ侵攻が開始されてから、6,000人以上のウクライナ人男性（18-60歳の男性は戒厳令でウクライナ国外に出ることはできない）が違法にルーマニアに入国し、うち90名が国境の川で溺死もしくは凍死している。

(2) その他の二国間関係

● ヨハニス大統領のB9首脳会合への出席

- 6日、ヨハニス大統領は、ブラチスラバで開催されたブカレスト9首脳会合に出席し、7月に開催されるNATOビリニウス首脳会合の前に、他メンバー国（ブルガリア、チェコ、エストニア、ラトビア、リトアニア、ポーランド、ハンガリー、スロヴァキア）の首脳と地域の安全保障について議論した。

- **ルーマニア外務省、ロシアに対して在ルーマニア外交官数を削減することを要求**

- 6月8日、ルーマニア外務省は、アウレスク外相の要請に基づき、在ルーマニア・ロシア大使に対して、在ルーマニア・ロシア外交官及び同技術職員の数を、在ロシア・ルーマニア外交官及び同技術職員の数と同等レベルまで削減することを求める通知を行ったことを明らかにした。
- これにより、ロシアはルーマニアにおける外交官及び技術職員を51ポスト(外交官21ポストと技術職員30ポスト)を削減させなければならないが、現段階で定員の一部ポストは空席であるため、実際の削減数は40ポスト(外交官11ポストと技術職員29ポスト)となる。削減する個別ポストの選択はロシアに委ねられるが、外交官及び技術職員の各上限に沿うことが求められる。

- **チョラク新首相の外交政策**

- 6月15日の議会での首相信任投票において、チョラクPSD党首は、ルーマニアはロシアの犯罪的政権が引き起こした違法な侵略に反対する立場を維持し、モルドバがロシアの脅威に対処するために必要なあらゆる資源を提供し続けると述べた。「我々はあらゆる支援を提供し続け、国際組織においてより積極的なアクターとなり、ウクライナ復興の中心的な柱となることを目指す」と述べた。
- 次期政権の外交政策指針では、特に米国、モルドバ、日本、韓国について言及した。「韓国と日本との戦略的パートナーシップは、わが国が他の大陸にも頼ることができることを示している」と述べた。また、アメリカとの関係における中心的な目標は、黒海におけるルーマニアのプロジェクトがアメリカの支援を享受できるよう、黒海の安全保障に関する具体的な法律ができるだけ早く採択されるよう支援する旨述べた。

- **チョラク首相、モルドバ訪問**

- 6月21日、チョラク首相はモルドバを訪問し、サンドゥ・モルドバ大統領と会談し、モルドバ共和国の欧州連合（EU）加盟に対するルーマニアの支持を再確認した。チョラク首相はまた、自身が率いる政府とPSDは、モルドバが親EU路線を継続する保証として、キシナウの現在の政治指導者を無条件で支持すると述べ、ルーマニアがこのアプローチを支持し続けることを確約した。チョラク首相は、レチェアン・モルドバ首相と会談し、ルーマニア政府から提供された1億ユーロ相当の援助第2弾の9つのプロジェクトについて協議した。

- **チョラク首相、ドイツ訪問**

- 7月4日、チョラク首相はドイツを訪問し、ショルツ首相と会談し、戦略的関心事項に関する共同行動計画を策定するための政府間協議を開始することで合意したと発表した。会談では、経済協力、欧州の資源も活用しながら貿易と投資の両面でどのように共同発展していけるかについて議論した。
- 7月5日、チョラク首相はドイツの経済関係者・企業、国防産業関係者とも会談し、9月にベルリンにおいて、ルーマニア、ドイツのビジネスフォーラムを開催する予定であることを発表した。

(3) 国防・軍事関係

- **F－16戦闘機訓練拠点の設置の検討**

- 7月6日、国防最高評議会では、ルーマニアが新たなプロジェクトとして、F－16戦闘機運用のためのパイロット訓練施設をルーマニアに設立することが検討された。他の同盟国およびこの戦闘機を設計する企業とともに、F－16戦闘機に搭乗するパイロットを養成する地域拠点がルーマニアに設立される。同拠点においてルーマニア人パイロットが訓練を受け、後にこの施設はウクライナを含むNATO同盟国やパートナー国のパイロットの参加に開放される。

- **ルーマニア軍海外派兵**

- 7月6日、国防最高評議会において、2024年にルーマニア国外での任務や作戦に参加できるルーマニア軍および内務省の兵力も承認され、軍人・軍属計5,646名をルーマニア領土外での任務や作戦に参加させることができるようになる
- 新しい点としては、ボスニア・ヘルツェゴビナで展開されるEUFORアルテア作戦に追加的に部隊が参加することである。このことにより、ルーマニアは、作戦地域と予備部隊に配置される1,000名以上の兵士を擁する、同作戦への最大の兵力提供国となる。

我が国との関係

(1) 日ルーマニア・イノベーション・フォーラムの開催

- 6月18日～20日に亘り、クルージュにおいて日ルーマニア・イノベーション・フォーラムが実施された。同フォーラムは、当館、総務省、JETRO、ルーマニア研究・イノベーション・デジタル化省、通信監督規制庁（ANCOM）、クルージュ市、クルージュの3つのクラスターによって共催された。
- 18日に歓迎レセプション、19日にコンファレンス、20日に商談会及びスタートアップ関連イベントを実施した。19日コンファレンスには日系企業34社85名（登録ベース）、ルーマニア側は265名（登録ベース）が参加した。20日の商談会には、日本側23社・機関、ルーマニア側約50社・機関による約170件の商談を実施した。



山本能楽堂

(2) FITS2023 への参加

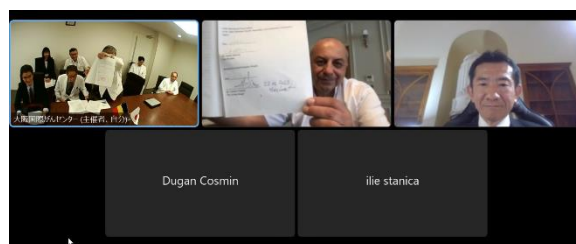
- 6月23日～7月2日の10日間に亘り、シビウ国際演劇祭が開催された。30周年の本年、日本からは自由劇場、印象派 NEO、山本能楽堂、山の手事情社の4団体が参加した他、建築家の隈研吾氏、小説家の林真理子氏による対談が行われた。
- また日本から15名のボランティアが参加し、演劇祭をサポートした。演劇祭期間中、日本の劇団による公演・対談でルーマニア国内外の多くの観客を魅了したほか、文化・芸術関係者による交流が活発に行われた。
- 29日、当館はシビウ国際演劇祭（FITS）30周年記念レセプションを開催した。同レセプションは、約30年に及ぶ日本・FITS関係並びに日ルーマニア戦略的パートナーシップ締結を祝うもので、キリアック FITS 代表、フォドル・シビウ市長、日本からの劇団、日本人ボランティアなど約60名が参加した。また同レセプションにおいて、FITSのボランティア・コーディネーターを務める谷口真由美氏に対し、在外公館長表彰が授与された。



隈研吾トークイベント

(3) 大阪国際がんセンターとブカレスト大学救急病院間の MoU

- 6月22日、ブカレスト大学救急病院（BUEH）と大阪国際がんセンターとの MoU がオンライン・セレモニーにて締結された。調印式には、ブカレスト大学救急病院長チストイウ大学教授、大阪国際がんセンター理事長の松浦教授、植田大使が出席した。
- 同 MoU は、医療サービスの向上と、特に高度な診断技術と腫瘍学的治療に焦点を当てた学術研究の発展に関する両機関の協力に関わるものである。



大阪国際がんセンターと BUEH の MoU 署名

(4) ブライラ橋開通式

- 7月6日、ヨハニス大統領、チョラク首相等のルーマニア政府要人の出席のもと、ブライラ橋の開通式が行われ、日本から吉川ゆうみ外務大臣政務官が出席した。日本の企業である株式会社 IHI が本プロジェクトの成功に貢献した。本橋梁は、日本、ルーマニア、イタリア、EU の友好の象徴である。



「吉川政務官の式典でのスピーチ

6月18日（日）日ルーマニア・イノベーション・フォーラム・ウェルカムレセプション



6月19日（月）日ルーマニア・イノベーション・フォーラム・コンファレンス



植田大使 冒頭挨拶



吉田総務省総務審議官 冒頭挨拶



会場 様子



スマートシティ・パネル



5G パネル



NTT データ企業展示を訪問する新大臣